

その他

学生相談室報告（萩本校） —平成28年度の利用状況—

○山口 季音*1 梅木 幹司*1 廣瀬 春次*1

キーワード：学生相談、高等教育、大学生

1 はじめに

高等教育機関である大学が、少子化の影響を受け全入時代へ突入したと言われて久しい。平成28年度学校基本調査によると大学・短期大学への進学率は54.8%であり、このうち4年制大学への進学率は49.3%であった¹⁾。大学への進学率は過去最高となり、ユニバーサル型へと変化したことを意味している²⁾。このユニバーサル型の時代では、学生の多様化に伴い、従来以上に教育活動に対してエネルギーを注ぐ必要性が生じてくる。大学における教育活動は、これまでの「教員中心」の時代から「学生中心」の時代への転換が必要であり、学生の知識面だけでなく人間性・社会性の成長を促す学生支援や学生相談の充実を図ることが重要である。したがって、大学教育の一環として学生相談を位置付け、全ての教職員の連携・協働が求められている。

本学では、平成19年度より児童養護施設等出身者を積極的に受入れ、経済的支援として独自の奨学制度を提供してきた。しかしながら、児童養護施設等出身者の抱える課題は多様なものであり、経済的な不安を解消するだけではない個別かつ多様な支援が必要である。また、児童養護施設等出身者だけでなく、一般学生においても様々な課題を抱えている者も存在する。学生相談においてその声に耳を傾けるには、相当な時間とエネルギー、そして専門性が求められる。

これまで学生相談室（萩本校）は2名の教員を配置し、多くの学生の様々な声に耳を傾けてきた。また、今年度からは、臨床心理士資格を持つ教員も相談員と

して加わり、学生相談室は3名体制となり更なる組織的充実が図られることとなった。本稿では、新体制へ移行するにあたり今後の課題を検討するため、平成28年度学生相談室（萩本校）における利用状況を報告する。

2 報告内容の概要と分析

2.1 報告内容の概要

本稿で提示する報告内容は、平成28年度4月から3月末までの期間に学生相談室（萩本校）で蓄積された面談票に基づくものである。

面談票には、相談室来室日時のほか、性別・学年等の基本的な情報、相談に要した時間や相談内容等が記入されている。記入者は来室者に対応した相談員である。相談員は面談票だけでは個人が特定できないように配慮しながら、学生相談室を利用した学生の情報を記入している。なお、本学において学生は「子ども生活学」「スポーツ健康福祉」「ビジネス文化」「建築システム」の4専攻いずれかに所属しているが、専攻については個人が特定できるおそれがあるため今回は省略する。

平成28年度の相談室開室時間は、毎週火曜日・木曜日12時45分～14時15分であったが、学生の要望に合わせてその他の時間に対応することもあった。

相談内容は、「人間関係について」「学業について」「アルバイトについて」「経済状況について」「その他」の5つに分けて記入している。

*1 至誠館大学 ライフデザイン学部

2.2 平成28年度学生相談室利用状況

①来室件数と来室者の基本情報

平成28年度4月～3月末までの期間に、学生相談室（萩本校）に学生が来室した件数は74件であり、来室者数は17名であった。月別の来室件数は表1の通りである。

来室者17名は、男性7名（41.2%）、女性10名（58.8%）であった（図1）。また、学年別にみると、1年生の来室者はおらず、2年生が12名（70.6%）と最も多かった。続いて3年生が4名（23.5%）、4年生が1名（5.9%）である（図2）。

来室回数については、来室者17名のうち「1回来室」が8名（41.2%）、「2～3回」が5名（29.4%）、「6回以上来室」が4名（23.5%）、「4～5回来室」が1名（5.9%）であった。1回のみ学生相談室を訪れた学生が割合としては最も多いが、複数回来室した学生の割合を合計すると約6割で半数以上を占めている（図3）。

来室1件あたりの相談時間は、「1時間～1時間30分未満」が52件（70.3%）と最も多く7割を占め、1時間30分以上対応したケースも7件（9.5%）あった（図4）。

表1 平成28年度 学生相談室来室件数（月別）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5	12	7	4	0	2	9	15	2	4	4	10

N=74

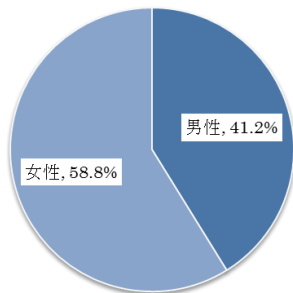


図1 来室者の性別（N=17）

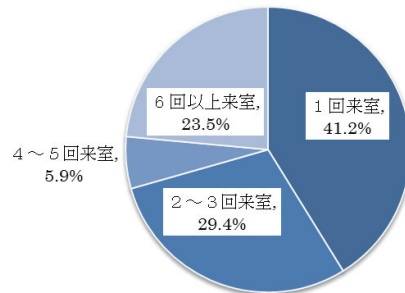


図3 1人あたりの来室回数（N=17）

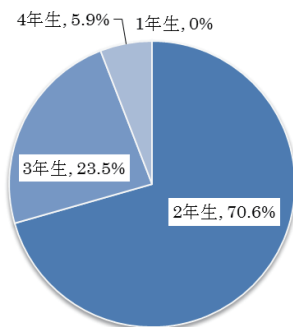


図2 来室者の学年（N=17）

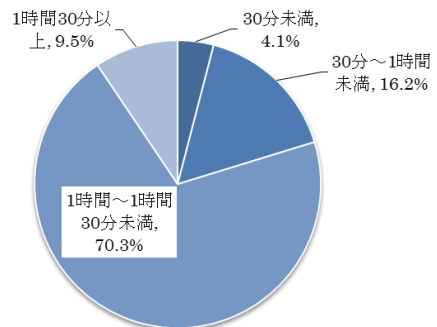


図4 1件あたりの相談時間（N=74）

なお、児童養護施設等出身者の割合は、来室者 17 名のうち 13 名 (76.5%) であり、8 割近くを占めた (図 5)。

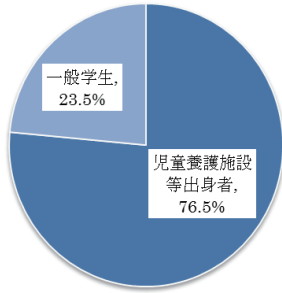


図 5 児童養護施設等出身者の割合 (N=17)

②相談内容

下記の図 6 は、相談内容の内訳 (複数回答) の結果である。最も回答の割合が高かった「その他」は 33 件 (32.7%)、雑談や日常の困りごと (パソコンの使い方等) が多くを占めているが、将来の就職への不安 (7 件、全体の 6.7%) も含まれている。

続いて、「人間関係」についての相談が 28 件 (27.7%) であり、「学業関連」が 26.7% である。「アルバイト」(6.9%) や「経済状況」(5.9%) に関する悩み等を相談しに訪れる学生は比較的少なかった。

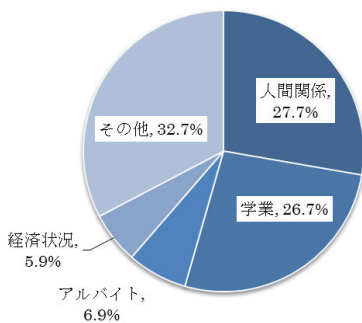


図 6 相談内容の内訳 (N=101 複数回答)

「人間関係」と「学業関連」、この 2 つで割合の半数

以上を占めており、学生の相談の多くが周囲の人間関係や学業がうまくいかないことであった。

「アルバイト」や「経済状況」についての相談はあまり多くなかった。この結果は、学生が経済的あるいはアルバイト先で問題を抱えていないというわけではなく、大学内での人間関係や学業とは異なり、大学で相談しても解決には結びつかないと学生が考えているのではないかとと思われる。

2.3 小括

来室者の属性に関しては、やや女性の来室が多いものの、男女で大きな差はみられなかった。一方で、学年および児童養護施設等出身者については大きな差がみられた。以下ではこれらに点に言及する。

まず、学年について。1 年生が相談に訪れなかった理由は、学生相談室の認知度に加えて、学生が相談に訪れるうえでの信頼関係の構築に時間がかかることもあげられるだろう。また、本学では各学生に 1 年次から指導担当教員が配置される体制を取っている。1 年生の時点では、指導担当教員に各種相談をしていると思われる。

次に、相談者の 8 割近くが児童養護施設等出身者であることについて。前述したように、本学は児童養護施設や里親出身の学生向けに独自の奨学制度を設けており、施設等出身者は各学年に複数在籍している。こうした学生たちが来室者の多くを占めている点が、本学の特徴といえるだろう。

上記の来室者の属性を踏まえたうえで、相談内容についてみると、「人間関係」と「学業」が半数以上を占めている点に、施設等出身者が大学生活への対応に苦慮していることが読み取ることができるだろう。

3 おわりに

本学の学生相談室は、全ての学生に対して開放されていることは言うまでもない。しかしながら、来室者については児童養護施設等出身者が圧倒的に多い結果

となった。これは本学の持つ特徴とも言えるが、課題であるとも言える。多くの学生が安心した学生生活を送るためには、一人一人の学生の声に耳を傾けることが必要である。しかし、実際は特定の学生が来室する結果となっている。多くの学生に開かれた学生相談室を目指すのであれば、学内における学生相談室の位置づけを一人一人の学生に周知する取組みも必要であろう。

今後の学生相談室のあり方としては、学内における組織の一部としての確固たる位置づけが必要である。3人体制の学生相談室であるが、ありとあらゆる相談に対応することは、本来の学生相談室の役割を超え、決して組織的対応とは言えない。これには、全教職員の協力も必要である。相談内容を精査し、全教職員と学生相談室が、それぞれがどの段階でどのように対応するかを検討し、組織的に対応する仕組みづくりを行わなければならない。また、学外における関係機関との連携も今後は視野に入れた活動として取り組む必要がある。

本学の学生相談室（萩本校）では、今後も学生の問題・成長支援に関する課題やニーズの理解を深め、学生に対するセーフティネットとしての機能の充実を図っていきたい。

[註]

註1 アメリカの高等教育研究者のマーチン・トロウが、高等教育の性格変化を進学率の変化に着目して説明したモデル。「エリート型」とは、同じ世代の中で大学進学率が15%までの段階で、大学進学は少数者の特権であり、その役割はエリート階級の精神や性格の形成を目的としている。「マス型」とは同じく進学率が15%～50%の段階で、この段階になると大学は多くの人にとって権利となり、従来のエリート教育に加え、社会の指導層の育成も行われるようになる。最後に「ユニバーサル型」とは、進学率が50%以上になった段階。万人のための大学教育となる。

[引用文献]

1) 文部科学省；平成28年度学校基本調査，文部科学省，2017